



平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 伊予銀行

コード番号 8385 URL <http://www.ivobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 大塚 岩男

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長

(氏名) 長田 浩

TEL 089-941-1141

四半期報告書提出予定日 平成28年11月15日

配当支払開始予定日

平成28年12月9日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	57,293	△8.1	17,693	△25.1	11,534	△21.0
28年3月期中間期	62,310	△3.5	23,614	△11.7	14,596	△13.4

(注) 包括利益 29年3月期中間期 2,801百万円 (—%) 28年3月期中間期 △12,806百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期中間期	36.48	36.42
28年3月期中間期	46.17	46.10

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	6,496,724	590,738	8.7
28年3月期	6,510,076	589,707	8.7

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 566,594百万円 28年3月期 566,076百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
29年3月期	—	6.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	113,500	△4.9	34,000	△17.2	21,400	△12.5	67.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.2「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(中間期)

29年3月期中間期	323,775,366 株	28年3月期	323,775,366 株
29年3月期中間期	7,585,051 株	28年3月期	7,625,389 株
29年3月期中間期	316,170,303 株	28年3月期中間期	316,123,202 株

(個別業績の概要)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	48,636	△9.4	16,662	△25.0	11,467	△20.3
28年3月期中間期	53,673	△4.6	22,226	△12.1	14,387	△13.6

	1株当たり中間純利益
	円 銭
29年3月期中間期	36.27
28年3月期中間期	45.51

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	6,469,942	558,847	8.6
28年3月期	6,482,649	559,271	8.6

(参考)自己資本 29年3月期中間期 558,423百万円 28年3月期 558,870百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	96,000	△5.8	31,000	△18.8	21,000	△12.8	66.41

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

[添付資料の目次]

1. 当中間決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 2
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	P. 2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 2
3. 中間連結財務諸表	P. 3
(1) 中間連結貸借対照表	P. 3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	P. 7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
4. 中間財務諸表	P. 10
(1) 中間貸借対照表	P. 10
(2) 中間損益計算書	P. 12
(3) 中間株主資本等変動計算書	P. 13

※平成29年3月期第2四半期（中間）決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間期のがわが国経済は、個人消費や住宅投資など一部に持ち直しの動きがみられました。中国をはじめとする新興国経済の減速や米国の金融緩和政策の出口戦略に伴う市場の混乱など、先行きの懸念材料は多いものの、人手不足等を背景とした雇用・所得環境の改善や経済対策に支えられ、緩やかな回復が続くとみられます。

愛媛県経済は、一部に弱い動きが残り景気の足踏みが続いています。雇用・所得環境の改善が続くなかで、全国同様、緩やかな回復に向かうことが期待されます。

このような情勢のもと、当中間連結会計期間における業績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金の減少等により資金運用収益が減少したことから、前年同期比 50 億 17 百万円減少して 572 億 93 百万円となりました。一方、経常費用は、退職給付に係る営業経費の増加等により、前年同期比 9 億 4 百万円増加して 395 億 99 百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比 59 億 21 百万円減少して 176 億 93 百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比 30 億 62 百万円減少して 115 億 34 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

譲渡性預金を含めた預金等は、前連結会計年度末比 259 億円減少して 5 兆 2,984 億円となりました。

貸出金は、前連結会計年度末比 252 億円増加して 3 兆 9,153 億円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比 317 億円減少して 1 兆 7,080 億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末比 10 億円増加して 5,907 億円となりました。

総資産は、前連結会計年度末比 133 億円減少して 6 兆 4,967 億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 28 年 5 月 13 日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当中間連結会計期間に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当中間連結会計期間から適用しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	583,919	487,351
コールローン及び買入手形	105,072	189,884
買入金銭債権	9,516	12,379
商品有価証券	468	605
金銭の信託	8,476	5,707
有価証券	1,739,757	1,708,021
貸出金	3,890,085	3,915,365
外国為替	5,153	7,963
リース債権及びリース投資資産	29,178	28,294
その他資産	39,279	38,804
有形固定資産	77,753	76,494
無形固定資産	4,302	4,527
退職給付に係る資産	12,842	13,992
繰延税金資産	384	481
支払承諾見返	29,438	31,434
貸倒引当金	△25,552	△24,583
資産の部合計	6,510,076	6,496,724
負債の部		
預金	5,003,801	4,878,019
譲渡性預金	320,631	420,449
コールマネー及び売渡手形	70,988	105,164
債券貸借取引受入担保金	324,796	279,680
借入金	50,164	79,150
外国為替	112	50
信託勘定借	29	29
その他負債	40,629	37,409
賞与引当金	1,727	1,632
退職給付に係る負債	13,840	12,722
睡眠預金払戻損失引当金	3,065	2,604
偶発損失引当金	441	419
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	50,337	46,881
再評価に係る繰延税金負債	10,362	10,336
支払承諾	29,438	31,434
負債の部合計	5,920,369	5,905,985

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
資本金	20,948	20,948
資本剰余金	10,488	10,493
利益剰余金	365,732	375,430
自己株式	△5,398	△5,369
株主資本合計	391,771	401,503
その他有価証券評価差額金	153,166	143,393
繰延ヘッジ損益	△326	△671
土地再評価差額金	20,552	20,492
退職給付に係る調整累計額	912	1,876
その他の包括利益累計額合計	174,305	165,090
新株予約権	401	423
非支配株主持分	23,228	23,720
純資産の部合計	589,707	590,738
負債及び純資産の部合計	6,510,076	6,496,724

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	62,310	57,293
資金運用収益	42,573	38,097
(うち貸出金利息)	25,671	24,246
(うち有価証券利息配当金)	16,301	13,054
信託報酬	0	0
役務取引等収益	6,426	6,672
その他業務収益	8,927	8,839
その他経常収益	4,383	3,684
経常費用	38,695	39,599
資金調達費用	2,947	3,450
(うち預金利息)	2,119	1,661
役務取引等費用	2,115	2,246
その他業務費用	6,750	6,965
営業経費	24,805	25,964
その他経常費用	2,076	973
経常利益	23,614	17,693
特別利益	442	0
固定資産処分益	442	0
特別損失	986	318
固定資産処分損	318	32
減損損失	668	285
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前中間純利益	23,070	17,374
法人税、住民税及び事業税	6,506	4,688
法人税等調整額	1,254	550
法人税等合計	7,760	5,238
中間純利益	15,309	12,136
非支配株主に帰属する中間純利益	713	601
親会社株主に帰属する中間純利益	14,596	11,534

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
中間純利益	15,309	12,136
その他の包括利益	△28,116	△9,334
その他有価証券評価差額金	△27,799	△9,953
繰延ヘッジ損益	1	△345
退職給付に係る調整額	△318	964
中間包括利益	△12,806	2,801
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△13,578	2,380
非支配株主に係る中間包括利益	771	420

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,948	10,483	344,637	△5,435	370,634
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,212		△2,212
親会社株主に帰属する中間純利益			14,596		14,596
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		4		40	44
土地再評価差額金の取崩			653		653
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	4	13,037	37	13,079
当中間期末残高	20,948	10,488	357,674	△5,397	383,713

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	178,840	△57	20,761	6,892	206,437	329	20,200	597,602
当中間期変動額								
剰余金の配当								△2,212
親会社株主に帰属する中間純利益								14,596
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								44
土地再評価差額金の取崩								653
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△27,858	1	△653	△318	△28,828	13	774	△28,040
当中間期変動額合計	△27,858	1	△653	△318	△28,828	13	774	△14,961
当中間期末残高	150,982	△56	20,108	6,574	177,608	343	20,974	582,640

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,948	10,488	365,732	△5,398	391,771
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,896		△1,896
親会社株主に帰属する中間純利益			11,534		11,534
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		5		29	34
土地再評価差額金の取崩			60		60
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	5	9,698	28	9,732
当中間期末残高	20,948	10,493	375,430	△5,369	401,503

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	153,166	△326	20,552	912	174,305	401	23,228	589,707
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,896
親会社株主に帰属する中間純利益								11,534
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								34
土地再評価差額金の取崩								60
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△9,772	△345	△60	964	△9,214	22	491	△8,701
当中間期変動額合計	△9,772	△345	△60	964	△9,214	22	491	1,031
当中間期末残高	143,393	△671	20,492	1,876	165,090	423	23,720	590,738

(4) 中間連結財務諸表に関する注記

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	583,528	487,144
コールローン	105,072	189,884
買入金銭債権	9,516	12,379
商品有価証券	468	605
金銭の信託	7,690	4,673
有価証券	1,736,137	1,704,714
貸出金	3,911,187	3,936,377
外国為替	5,153	7,963
その他資産	23,749	23,157
その他の資産	23,749	23,157
有形固定資産	76,890	75,714
無形固定資産	4,131	4,375
前払年金費用	10,875	11,652
支払承諾見返	29,438	31,434
貸倒引当金	△21,190	△20,135
資産の部合計	6,482,649	6,469,942
負債の部		
預金	5,018,050	4,892,920
譲渡性預金	325,131	424,949
コールマネー	70,988	105,164
債券貸借取引受入担保金	324,796	279,680
借入金	42,989	73,170
外国為替	112	50
信託勘定借	29	29
その他負債	34,898	31,196
未払法人税等	4,505	3,723
リース債務	2,812	2,529
資産除去債務	41	41
その他の負債	27,539	24,903
賞与引当金	1,588	1,501
退職給付引当金	12,904	12,792
睡眠預金払戻損失引当金	3,065	2,604
偶発損失引当金	441	419
繰延税金負債	48,579	44,843
再評価に係る繰延税金負債	10,362	10,336
支払承諾	29,438	31,434
負債の部合計	5,923,377	5,911,095

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
資本金	20,948	20,948
資本剰余金	10,480	10,480
資本準備金	10,480	10,480
利益剰余金	362,170	371,798
利益準備金	20,948	20,948
その他利益剰余金	341,221	350,849
圧縮記帳積立金	2,079	2,076
別途積立金	313,594	334,594
繰越利益剰余金	25,548	14,179
自己株式	△7,026	△6,988
株主資本合計	386,573	396,238
その他有価証券評価差額金	152,070	142,364
繰延ヘッジ損益	△326	△671
土地再評価差額金	20,552	20,492
評価・換算差額等合計	172,296	162,184
新株予約権	401	423
純資産の部合計	559,271	558,847
負債及び純資産の部合計	6,482,649	6,469,942

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日)
経常収益	53,673	48,636
資金運用収益	42,524	38,033
(うち貸出金利息)	25,706	24,281
(うち有価証券利息配当金)	16,221	12,959
信託報酬	0	0
役務取引等収益	5,682	5,990
その他業務収益	1,056	877
その他経常収益	4,410	3,735
経常費用	31,447	31,973
資金調達費用	2,922	3,432
(うち預金利息)	2,120	1,661
役務取引等費用	2,980	3,118
その他業務費用	1	108
営業経費	23,766	24,820
その他経常費用	1,775	494
経常利益	22,226	16,662
特別利益	442	0
特別損失	986	318
税引前中間純利益	21,682	16,343
法人税、住民税及び事業税	5,934	4,210
法人税等調整額	1,360	665
法人税等合計	7,295	4,876
中間純利益	14,387	11,467

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	20,948	10,480	—	10,480
当中間期変動額				
剰余金の配当				
圧縮記帳積立金の取崩				
圧縮記帳積立金の積立				
別途積立金の積立				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△7	△7
自己株式処分差損の振替			7	7
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当 中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	20,948	10,480	—	10,480

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	20,948	1,979	291,594	26,920	341,442	△7,075	365,795
当中間期変動額							
剰余金の配当				△2,212	△2,212		△2,212
圧縮記帳積立金の取崩		△3		3	—		
圧縮記帳積立金の積立		58		△58	—		
別途積立金の積立			22,000	△22,000	—		
中間純利益				14,387	14,387		14,387
自己株式の取得						△2	△2
自己株式の処分						52	44
自己株式処分差損の振替				△7	△7		—
土地再評価差額金の取崩				653	653		653
株主資本以外の項目の当 中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	55	22,000	△9,234	12,820	49	12,870
当中間期末残高	20,948	2,034	313,594	17,685	354,263	△7,025	378,666

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	178,308	△57	20,761	199,012	329	565,137
当中間期変動額						
剰余金の配当						△2,212
圧縮記帳積立金の取崩						
圧縮記帳積立金の積立						
別途積立金の積立						
中間純利益						14,387
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						44
自己株式処分差損の振替						
土地再評価差額金の取崩						653
株主資本以外の項目の当 中間期変動額（純額）	△27,877	1	△653	△28,528	13	△28,515
当中間期変動額合計	△27,877	1	△653	△28,528	13	△15,645
当中間期末残高	150,431	△56	20,108	170,483	343	549,492

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	20,948	10,480	—	10,480
当中間期変動額				
剰余金の配当				
圧縮記帳積立金の取崩				
別途積立金の積立				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△3	△3
自己株式処分差損の振替			3	3
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当 中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	20,948	10,480	—	10,480

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
圧縮記帳積立金		別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	20,948	2,079	313,594	25,548	362,170	△7,026	386,573	
当中間期変動額								
剰余金の配当				△1,896	△1,896		△1,896	
圧縮記帳積立金の取崩		△3		3	—			
別途積立金の積立			21,000	△21,000	—			
中間純利益				11,467	11,467		11,467	
自己株式の取得						△0	△0	
自己株式の処分						37	34	
自己株式処分差損の振替				△3	△3		—	
土地再評価差額金の取崩				60	60		60	
株主資本以外の項目の当 中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	△3	21,000	△11,368	9,628	37	9,665	
当中間期末残高	20,948	2,076	334,594	14,179	371,798	△6,988	396,238	

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	152,070	△326	20,552	172,296	401	559,271
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,896
圧縮記帳積立金の取崩						
別途積立金の積立						
中間純利益						11,467
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						34
自己株式処分差損の振替						
土地再評価差額金の取崩						60
株主資本以外の項目の当 中間期変動額（純額）	△9,705	△345	△60	△10,112	22	△10,090
当中間期変動額合計	△9,705	△345	△60	△10,112	22	△424
当中間期末残高	142,364	△671	20,492	162,184	423	558,847

平成 29 年 3 月期第 2 四半期
(中間) 決算説明資料

株式会社 伊予銀行

【目 次】

I	平成29年3月期第2四半期（中間）決算の概況		
1.	損益状況	単	1
		連	2
2.	業務純益	単	3
3.	利鞘	単	
4.	有価証券関係損益	単	
5.	有価証券	単・連	4
6.	自己資本比率（国際統一基準）	単・連	5
7.	固定資産の減損会計	連	
8.	ROE	単	
II	貸出金等の状況		
1.	リスク管理債権の状況	単・連	6
2.	貸倒引当金等の状況	単・連	
3.	リスク管理債権に対する引当率	単・連	7
4.	金融再生法開示債権	単	
5.	金融再生法開示債権の保全状況	単	
6.	自己査定、金融再生法開示債権 及びリスク管理債権の状況	単	8
7.	業種別貸出状況等		
(1)	業種別貸出金	単	9
(2)	業種別リスク管理債権	単	
(3)	個人ローン残高	単	10
(4)	中小企業等貸出比率	単	
(5)	信用保証協会保証付貸出金残高	単	
8.	国別貸出状況等		
(1)	特定海外債権残高	単	
(2)	アジア向け貸出金	単	
(3)	中南米諸国向け貸出金	単	
(4)	ロシア向け貸出金	単	
9.	預金等、貸出金の残高	単	11
III	業績予想	単・連	
IV	平成28年度中間期決算ダイジェスト		12

I 平成29年3月期第2四半期(中間)決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

	28年中間期	27年中間期比	
		27年中間期比	27年中間期
業務粗利益	38,243	△ 5,118	43,361
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	38,013	△ 4,955	42,968
国内業務粗利益	33,240	△ 2,092	35,332
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	32,906	△ 2,205	35,111
資金利益	30,091	△ 2,408	32,499
役務取引等利益	2,816	204	2,612
その他業務利益	332	113	219
(うち国債等債券損益)	333	112	221
国際業務粗利益	5,002	△ 3,026	8,028
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	5,106	△ 2,751	7,857
資金利益	4,510	△ 2,595	7,105
役務取引等利益	55	△ 33	88
その他業務利益	436	△ 399	835
(うち国債等債券損益)	△ 103	△ 274	171
経費(除く臨時処理分)	(△) 24,325	143	24,182
人件費	(△) 13,220	155	13,065
物件費	(△) 9,663	18	9,645
税金	(△) 1,441	△ 31	1,472
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	13,917	△ 5,261	19,178
除く国債等債券損益(5勘定戻)	13,687	△ 5,099	18,786
①一般貸倒引当金繰入額	(△) —	639	△ 639
業務純益	13,917	△ 5,901	19,818
うち国債等債券損益(5勘定戻)	229	△ 163	392
臨時損益	2,744	337	2,407
②不良債権処理額	(△) 50	△ 2,305	2,355
貸出金償却	(△) 2	△ 1	3
個別貸倒引当金繰入額	(△) —	△ 2,200	2,200
偶発損失引当金繰入額	(△) △ 22	△ 45	23
その他の債権売却損等	(△) 69	△ 58	127
③特定海外債権引当勘定繰入額	(△) —	—	—
④貸倒引当金戻入益	41	41	—
⑤償却債権取立益	301	△ 691	992
(貸倒償却引当費用①+②+③-④-⑤)	(△) △ 292	△ 1,015	723
株式等関係損益	1,807	△ 654	2,461
株式等売却益	2,219	△ 247	2,466
株式等売却損	(△) 351	351	0
株式等償却	(△) 59	54	5
その他の臨時損益	644	△ 665	1,309
経常利益	16,662	△ 5,564	22,226
特別損益	△ 318	225	△ 543
うち固定資産処分損益	△ 32	△ 156	124
固定資産処分益	0	△ 442	442
固定資産処分損	(△) 32	△ 286	318
うち減損損失	(△) 285	△ 383	668
税引前中間純利益	16,343	△ 5,339	21,682
法人税、住民税及び事業税	(△) 4,210	△ 1,724	5,934
法人税等調整額	(△) 665	△ 695	1,360
中間純利益	11,467	△ 2,920	14,387

【連結】

(連結損益計算書ベース)

(百万円)

	28年中間期	27年中間期比	27年中間期
連結粗利益	40,947	△ 5,166	46,113
資金利益	34,647	△ 4,978	39,625
役務取引等利益	4,425	115	4,310
その他業務利益	1,874	△ 303	2,177
営業経費 (△)	25,964	1,159	24,805
貸倒償却引当費用 (△)	178	△ 823	1,001
貸出金償却 (△)	18	4	14
個別貸倒引当金繰入額 (△)	51	△ 2,186	2,237
一般貸倒引当金繰入額 (△)	19	682	△ 663
偶発損失引当金繰入額 (△)	△ 22	△ 45	23
特定海外債権引当勘定繰入額 (△)	—	—	—
その他の債権売却損等 (△)	424	36	388
償却債権取立益	313	△ 686	999
株式等関係損益	1,789	△ 667	2,456
持分法による投資損益	—	—	—
その他	1,100	248	852
経常利益	17,693	△ 5,921	23,614
特別損益	△ 318	225	△ 543
税金等調整前中間純利益	17,374	△ 5,696	23,070
法人税、住民税及び事業税 (△)	4,688	△ 1,818	6,506
法人税等調整額 (△)	550	△ 704	1,254
中間純利益	12,136	△ 3,173	15,309
非支配株主に帰属する中間純利益 (△)	601	△ 112	713
親会社株主に帰属する中間純利益	11,534	△ 3,062	14,596

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	13	△ 1	14
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益

【単体】

(百万円)

	28年中間期	27年中間期	
		27年中間期比	27年中間期
(1) コア業務純益	13,687	△ 5,099	18,786
職員一人当たり (千円)	4,802	△ 1,888	6,690
(2) 業務純益	13,917	△ 5,901	19,818
職員一人当たり (千円)	4,883	△ 2,174	7,057

(注) 1. コア業務純益は国債等債券損益(5勘定戻)を除く一般貸倒引当金繰入前「業務純益」であります。

2. 職員数は、嘱託及び出向者を除く従業員数の期中平均人員を使用しております。

3. 利鞘

【単体】

(%)

	28年中間期	27年中間期	
		27年中間期比	27年中間期
(1) 資金運用利回 (A)	1.23	△ 0.16	1.39
(イ) 貸出金利回	1.24	△ 0.07	1.31
(ロ) 有価証券利回	1.69	△ 0.37	2.06
(2) 資金調達原価 (B)	0.94	0.02	0.92
(イ) 預金等利回	0.06	△ 0.02	0.08
(ロ) 外部負債利回	0.61	0.27	0.34
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.29	△ 0.18	0.47

【単体】 (国内業務部門)

(%)

	28年中間期	27年中間期	
		27年中間期比	27年中間期
(1) 資金運用利回 (A)	1.09	△ 0.12	1.21
(イ) 貸出金利回	1.21	△ 0.14	1.35
(ロ) 有価証券利回	1.69	△ 0.20	1.89
(2) 資金調達原価 (B)	0.91	△ 0.03	0.94
(イ) 預金等利回	0.06	△ 0.02	0.08
(ロ) 外部負債利回	0.04	△ 0.07	0.11
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.18	△ 0.09	0.27

4. 有価証券関係損益

【単体】

(百万円)

	28年中間期	27年中間期	
		27年中間期比	27年中間期
国債等債券損益 (5勘定戻)	229	△ 163	392
売却益	336	63	273
償還益	—	△ 118	118
売却損	106	106	—
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等損益 (3勘定戻)	1,807	△ 654	2,461
売却益	2,219	△ 247	2,466
売却損	351	351	0
償却	59	54	5

5. 有価証券

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
その他の金銭の信託 （運用目的及び満期保有目的以外）	時価法（評価差額を全部純資産直入）

(2) 評価損益

【単体】

(百万円)

	28年9月末				28年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	203,667	△ 14,070	209,444	5,776	217,737	221,569	3,831
株式	146,750	△ 4,853	149,876	3,125	151,603	153,185	1,582
債券	40,918	△ 3,020	41,158	239	43,938	44,180	242
その他	15,999	△ 6,197	18,410	2,411	22,196	24,203	2,007
合計	203,667	△ 14,070	209,444	5,776	217,737	221,569	3,831
株式	146,750	△ 4,853	149,876	3,125	151,603	153,185	1,582
債券	40,918	△ 3,020	41,158	239	43,938	44,180	242
その他	15,999	△ 6,197	18,410	2,411	22,196	24,203	2,007

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」に係るその他有価証券評価差額金は、28年9月末141,793百万円、28年3月末151,560百万円であります。

【連結】

(百万円)

	28年9月末				28年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	211,560	△ 14,446	217,340	5,780	226,006	229,839	3,833
株式	154,642	△ 5,230	157,772	3,129	159,872	161,455	1,583
債券	40,918	△ 3,020	41,158	239	43,938	44,180	242
その他	15,999	△ 6,197	18,410	2,411	22,196	24,203	2,007
合計	211,560	△ 14,446	217,340	5,780	226,006	229,839	3,833
株式	154,642	△ 5,230	157,772	3,129	159,872	161,455	1,583
債券	40,918	△ 3,020	41,158	239	43,938	44,180	242
その他	15,999	△ 6,197	18,410	2,411	22,196	24,203	2,007

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」に係るその他有価証券評価差額金は、28年9月末142,823百万円、28年3月末152,656百万円であります。

6. 自己資本比率（国際統一基準）

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき、単体ベースと連結ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

【単体】

(億円)

	28年9月末		28年3月末
	[速報値]	28年3月末比	
(1) 単体総自己資本比率 ((4)/(7))	14.84%	△ 0.23%	15.07%
(2) 単体Tier 1比率 ((5)/(7))	13.70%	△ 0.13%	13.83%
(3) 単体普通株式等Tier 1比率 ((6)/(7))	13.70%	△ 0.13%	13.83%
(4) 単体における総自己資本の額	5,095	△ 20	5,115
(5) 単体におけるTier 1資本の額	4,705	11	4,694
(6) 単体における普通株式等Tier 1資本の額	4,705	11	4,694
(7) リスク・アセットの額	34,323	386	33,937
(8) 単体総所要自己資本額 ((7)×8%)	2,745	31	2,714

【連結】

(億円)

	28年9月末		28年3月末
	[速報値]	28年3月末比	
(1) 連結総自己資本比率 ((4)/(7))	15.22%	△ 0.20%	15.42%
(2) 連結Tier 1比率 ((5)/(7))	14.01%	△ 0.10%	14.11%
(3) 連結普通株式等Tier 1比率 ((6)/(7))	13.96%	△ 0.08%	14.04%
(4) 連結における総自己資本の額	5,319	△ 14	5,333
(5) 連結におけるTier 1資本の額	4,898	19	4,879
(6) 連結における普通株式等Tier 1資本の額	4,878	24	4,854
(7) リスク・アセットの額	34,945	383	34,562
(8) 連結総所要自己資本額 ((7)×8%)	2,795	30	2,765

7. 固定資産の減損会計

(1) 資産のグルーピングの方法

当行	管理会計上の最小区分である営業店を一単位としてグルーピング (連携して営業を行っている営業店グループは当該グループを一単位とする)
連結子会社	連結子会社各社を一単位としてグルーピング

(2) 減損損失額

【連結】

(百万円)

区 分	主な用途	種 類	28年中間期 減損損失額
稼働資産	営業用店舗等 4か所	土地及び建物	240
遊休資産	遊休資産 2か所	土地及び建物	45
合 計			285

8. ROE

【単体】

(%)

	28年中間期		27年中間期
		27年中間期比	
コア業務純益ベース	4.88	△ 1.84	6.72
業務純益ベース	4.96	△ 2.13	7.09
中間純利益ベース	4.09	△ 1.06	5.15

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施（前・**後**）

未収利息不計上基準（自己査定債務者区分による）

【単体】

(百万円)

		28年9月末	28年3月末比	27年9月末比	28年3月末	27年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	1,154	△ 381	446	1,535	708
	延滞債権額	44,292	△ 3,926	△ 7,472	48,218	51,764
	3ヵ月以上延滞債権額	2,788	412	△ 430	2,376	3,218
	貸出条件緩和債権額	14,183	△ 452	△ 827	14,635	15,010
	合計	62,419	△ 4,347	△ 8,281	66,766	70,700

貸出金残高（未残）	3,936,377	25,190	40,116	3,911,187	3,896,261
					(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.02	△ 0.01	0.01	0.03	0.01
	延滞債権額	1.12	△ 0.11	△ 0.20	1.23	1.32
	3ヵ月以上延滞債権額	0.07	0.01	△ 0.01	0.06	0.08
	貸出条件緩和債権額	0.36	△ 0.01	△ 0.02	0.37	0.38
	合計	1.58	△ 0.12	△ 0.23	1.70	1.81

【連結】

(百万円)

		28年9月末	28年3月末比	27年9月末比	28年3月末	27年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	1,560	△ 599	367	2,159	1,193
	延滞債権額	46,363	△ 3,650	△ 7,515	50,013	53,878
	3ヵ月以上延滞債権額	2,788	412	△ 430	2,376	3,218
	貸出条件緩和債権額	14,194	△ 475	△ 850	14,669	15,044
	合計	64,907	△ 4,312	△ 8,426	69,219	73,333

貸出金残高（未残）	3,915,365	25,280	38,021	3,890,085	3,877,344
					(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.03	△ 0.02	—	0.05	0.03
	延滞債権額	1.18	△ 0.10	△ 0.20	1.28	1.38
	3ヵ月以上延滞債権額	0.07	0.01	△ 0.01	0.06	0.08
	貸出条件緩和債権額	0.36	△ 0.01	△ 0.02	0.37	0.38
	合計	1.65	△ 0.12	△ 0.24	1.77	1.89

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

		28年9月末	28年3月末比	27年9月末比	28年3月末	27年9月末
貸倒引当金	貸倒引当金	20,135	△ 1,055	△ 2,943	21,190	23,078
	一般貸倒引当金	8,556	65	△ 635	8,491	9,191
	個別貸倒引当金	11,578	△ 1,120	△ 2,308	12,698	13,886
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

【連結】

(百万円)

		28年9月末	28年3月末比	27年9月末比	28年3月末	27年9月末
貸倒引当金	貸倒引当金	24,583	△ 969	△ 3,157	25,552	27,740
	一般貸倒引当金	10,797	19	△ 757	10,778	11,554
	個別貸倒引当金	13,786	△ 987	△ 2,400	14,773	16,186
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(百万円、%)

	28年9月末	28年3月末比		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
リスク管理債権額(A)	62,419	△ 4,347	△ 8,281	66,766	70,700
貸倒引当金(B)	13,630	△ 1,212	△ 2,514	14,842	16,144
担保保証等(C)	33,809	△ 1,164	△ 2,287	34,973	36,096
引当率(B)／(A)	21.83	△ 0.39	△ 1.00	22.22	22.83
引当率((B)+(C))／(A)	76.00	1.39	2.11	74.61	73.89

【連結】

(%)

	28年9月末	28年3月末比		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
リスク管理債権に対する引当率	76.06	1.39	1.94	74.67	74.12

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円)

	28年9月末	28年3月末比		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
金融再生法開示債権					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,495	1,286	1,864	4,209	3,631
危険債権	40,051	△ 5,537	△ 8,653	45,588	48,704
要管理債権	16,948	△ 39	△ 1,254	16,987	18,202
小計(A)	62,494	△ 4,292	△ 8,045	66,786	70,539
正常債権	4,025,095	35,115	65,764	3,989,980	3,959,331
合計	4,087,590	30,824	57,720	4,056,766	4,029,870

(%)

構成比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.13	0.03	0.04	0.10	0.09
	危険債権	0.97	△ 0.15	△ 0.23	1.12	1.20
	要管理債権	0.41	—	△ 0.04	0.41	0.45
	小計	1.52	△ 0.12	△ 0.23	1.64	1.75
	正常債権	98.47	0.12	0.23	98.35	98.24

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円)

	28年9月末	28年3月末比		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
保全額(B)	47,445	△ 2,334	△ 4,567	49,779	52,012
貸倒引当金	13,630	△ 1,212	△ 2,514	14,842	16,144
担保保証等	33,814	△ 1,122	△ 2,054	34,936	35,868

(%)

保全率(B)／(A)	75.91	1.38	2.18	74.53	73.73
------------	-------	------	------	-------	-------

6. 自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況 【単体】

※償却引当後

(億円)

自己査定結果 (対象：総与信等)					金融再生法開示債権 (対象：総与信等)				リスク管理債権 (対象：貸出金)	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・ 保証に よる保 全額	引当額	保全率 (%)	区分	貸出金 残高
	非 分類	Ⅱ 分類	Ⅲ 分類	Ⅳ 分類						
破綻先 11	2	8	—	—	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 54	39	14	100.0	破綻先債権	11
実質破綻先 43	17	25	—	—					危険債権 400	209
破綻懸念先 400	194	114	90	—	要管理債権 (該当貸出金のみ) 169	88	(注)1 20	64.7		
要注意先 要管理先 296	56	239	—	—					小計 624	338
					その他要 注意先 3,951	677	3,273	—		
正常先 35,875	35,875	—	—	—	正常債権 40,250					
合計 40,577	36,824	3,662	90	—	合計 (注)2 40,875					

(注) 1. 要管理債権の引当は、要管理先に対する一般貸倒引当金
2. 自行保証付私募債については時価で計上しております。

(注) 要注意先債権のうち「担保・保証等のカバーがない部分」に対する一般貸倒引当金のカバー率

要注意先		3.6%
	うち要管理先	13.7%
	うちその他要注意先	2.8%

7. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金

【単体】

(百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	3,936,377	25,190	40,116	3,911,187	3,896,261
製造業	591,958	△ 1,934	△ 7,052	593,892	599,010
農業・林業	2,815	△ 244	43	3,059	2,772
漁業	11,807	△ 807	△ 937	12,614	12,744
鉱業・採石業・砂利採取業	8,819	△ 184	5,199	9,003	3,620
建設業	110,066	△ 6,000	△ 3,421	116,066	113,487
電気・ガス・熱供給・水道業	89,227	△ 3,755	△ 1,897	92,982	91,124
情報通信業	27,201	△ 929	△ 406	28,130	27,607
運輸業・郵便業	603,371	△ 11,867	△ 43,868	615,238	647,239
卸売業・小売業	466,924	182	△ 10,260	466,742	477,184
金融業・保険業	180,348	9,802	14,759	170,546	165,589
不動産業・物品賃貸業	399,416	20,733	32,258	378,683	367,158
各種サービス業	390,952	8,386	22,754	382,566	368,198
地方公共団体	230,031	△ 2,967	2,263	232,998	227,768
その他	823,435	14,773	30,680	808,662	792,755

(2) 業種別リスク管理債権

【単体】

(百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	62,419	△ 4,347	△ 8,281	66,766	70,700
製造業	16,113	507	△ 1,117	15,606	17,230
農業・林業	73	△ 188	△ 287	261	360
漁業	1,022	620	549	402	473
鉱業・採石業・砂利採取業	213	90	95	123	118
建設業	9,440	△ 844	△ 990	10,284	10,430
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	455	△ 9	△ 10	464	465
運輸業・郵便業	1,798	△ 310	△ 192	2,108	1,990
卸売業・小売業	14,821	△ 1,489	△ 1,986	16,310	16,807
金融業・保険業	279	△ 136	△ 148	415	427
不動産業・物品賃貸業	4,093	△ 199	△ 249	4,292	4,342
各種サービス業	9,122	△ 2,600	△ 3,962	11,722	13,084
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	4,982	210	14	4,772	4,968

(3) 個人ローン残高

【単体】

(百万円)

	28年9月末	28年3月末比		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
個人ローン残高	976,065	15,723	30,051	960,342	946,014
住宅ローン残高	710,619	10,530	20,022	700,089	690,597
その他ローン残高	265,445	5,192	10,029	260,253	255,416

(4) 中小企業等貸出比率

【単体】

(%)

	28年9月末	28年3月末比		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
中小企業等貸出比率	73.92	0.13	0.05	73.79	73.87

(5) 信用保証協会保証付貸出金残高

【単体】

(百万円)

	28年9月末	28年3月末比		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
信用保証協会保証付貸出金残高	102,499	△ 5,167	△ 10,954	107,666	113,453

8. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高

【単体】

該当事項はありません。

(2) アジア向け貸出金

【単体】

(百万円)

	28年9月末	28年3月末比		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
インド	3,724	△ 125	△ 374	3,849	4,098
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
アラブ首長国連邦	1,792	△ 280	△ 1,078	2,072	2,870
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
シンガポール	1,011	△ 115	△ 188	1,126	1,199
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
香港	808	△ 93	808	901	—
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
合計	7,337	△ 613	△ 831	7,950	8,168
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—

(注) 日本貿易保険による保証付等のカントリーリスクが排除されているものを除く。

(3) 中南米諸国向け貸出金

【単体】

(百万円)

	28年9月末	28年3月末比		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
チリ	1,011	△ 115	△ 188	1,126	1,199
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
バミューダ諸島	988	△ 11	769	999	219
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
ケイマン諸島	936	△ 141	△ 246	1,077	1,182
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
合計	2,936	△ 267	335	3,203	2,601
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—

(注) 日本貿易保険による保証付等のカントリーリスクが排除されているものを除く。

(4) ロシア向け貸出金

【単体】

該当事項はありません。

9. 預金等、貸出金の残高

【単体】

(百万円)

	28年9月末	28年3月末比	27年9月末比	28年3月末	27年9月末
預金等(末残)	5,317,870	△ 25,312	△ 30,718	5,343,182	5,348,588
うち個人預金	3,343,478	△ 4,854	1,828	3,348,332	3,341,650
預金等(平残)	5,359,802	17,041	13,206	5,342,761	5,346,596
貸出金(末残)	3,936,377	25,190	40,116	3,911,187	3,896,261
貸出金(平残)	3,898,488	△ 4,329	9,071	3,902,817	3,889,417

(注) 預金等は、預金及び譲渡性預金の合計であります。

III 業績予想

平成28年度通期

【単体】

(百万円、%)

	28年度	27年度比	増減率	27年度
経常収益	96,000	△ 5,886	△ 5.8	101,886
経常費用	65,000	1,290	2.0	63,710
経常利益	31,000	△ 7,176	△ 18.8	38,176
当期純利益	21,000	△ 3,092	△ 12.8	24,092
業務純益	26,000	△ 8,635	△ 24.9	34,635
コア業務純益	25,000	△ 7,392	△ 22.8	32,392

(注) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益

【連結】

(百万円、%)

	28年度	27年度比	増減率	27年度
経常収益	113,500	△ 5,848	△ 4.9	119,348
経常利益	34,000	△ 7,071	△ 17.2	41,071
親会社株主に帰属する当期純利益	21,400	△ 3,051	△ 12.5	24,451

IV 平成28年度中間期決算ダイジェスト

平成28年11月11日

平成28年度中間期決算ダイジェスト

伊予銀行

(注) 本資料における将来の予想は、経営環境の変化等により変動する可能性がありますので、ご注意ください。

損益状況

● 経常利益、中間純利益は、前年度中間期と比較し減少したものの、高水準を確保しております。

平成28年度中間決算(単体)

(単位:百万円)

	平成28年度			平成27年度 中間期
	中間期	前年同期比	増減率	
コア業務粗利益(注1)	38,013	- 4,955	- 11.5%	42,968
資金利益	34,602	- 5,002		39,604
うち預り資産収益	830	- 25		855
その他業務利益	538	- 124		662
経費(△)	24,325	+ 143	+ 0.6%	24,182
人件費	13,220	+ 155		13,065
物件費	9,663	+ 18		9,645
税金	1,441	- 31		1,472
コア業務純益(注2)	13,687	- 5,099	- 27.1%	18,786
信用コスト(△)①+②-③-④	- 292	- 1,015		723
一般貸倒引当金繰入額①	-	+ 639		- 639
不良債権処理額②	50	- 2,305		2,355
貸倒引当金戻入益③	41	+ 41		-
償却債権取立益④	301	- 691		992
有価証券関係損益	2,037	- 816		2,853
国債等債券関係損益	229	- 163		392
株式等関係損益	1,807	- 654		2,461
その他の臨時損益	644	- 665		1,309
経常利益	16,662	- 5,564	- 25.0%	22,226
特別損益	- 318	+ 225		- 543
税引前中間純利益	16,343	- 5,339		21,682
中間純利益	11,467	- 2,920	- 20.3%	14,387
経常収益	48,636	- 5,037	- 9.4%	53,673
業務純益	13,917	- 5,901	- 29.8%	19,818

(注1) コア業務粗利益…国債等債券関係損益を除く「業務粗利益」

(注2) コア業務純益…コア業務粗利益 - 経費

主な増減要因等(前年同期比)

コア業務粗利益…前年同期比△4,955百万円

○貸出金及び有価証券の利回り低下により資金利益が減少

経費…前年同期比+143百万円

コア業務粗利益の減少によりコア業務純益が減少

前年同期比△5,099百万円

信用コスト…前年同期比△1,015百万円

○倒産・ランクダウン等が減少し、貸倒引当金戻入益を計上したことにより信用コストが減少

有価証券関係損益…前年同期比△816百万円

国債等債券関係損益(前年同期比△163百万円)

○債券償還益の減少により国債等債券関係損益減少

株式等関係損益(前年同期比△654百万円)

○株式等売却益の減少により株式等関係損益減少

コア業務純益の減少により経常利益は減益

前年同期比△5,564百万円

特別損益…前年同期比+225百万円

以上の結果、中間純利益は減益 前年同期比△2,920百万円

(参考)信用コストの内訳

	28年度 中間期	27年度 中間期	前年 同期比
信用コスト(△)①+②-③	△ 292	723	△ 1,015
①一般貸倒引当金繰入額	65	△ 639	704
②不良債権処理額	△ 56	2,355	△ 2,411
うち個別貸倒引当金繰入額	△ 107	2,200	△ 2,307
③償却債権取立益	301	992	△ 691

(注) 28年度中間期は、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額を貸倒引当金戻入益に計上している。

預貸金・預り資産の状況

- 「預金等+預り資産残高」は、前年同月末比 403億円減少して5兆6,444億円となりました。
- 証券子会社「いよぎん証券」の預り資産残高は、前年同月末比 144億円増加して1,401億円となりました。
- 貸出金残高は、前年同月末比 401億円増加して3兆9,363億円となりました。

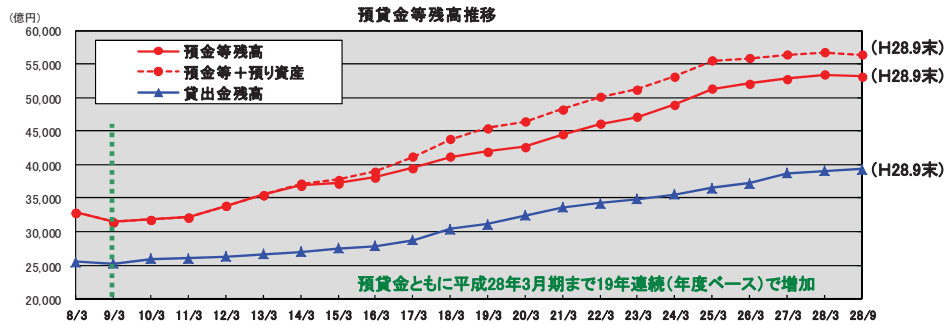
預貸金・預り資産残高推移(単体)

(単位:億円)

	26年3月末	27年3月末	28年3月末		28年9月末		前年同月末比	増加率
			27年9月末	28年3月末	28年9月末	28年9月末		
預金等残高	52,158	52,817	53,485	53,431	53,178	-307	-0.6%	
うち個人預金	32,703	33,284	33,416	33,483	33,434	+18	+0.1%	
預り資産残高(注1)	3,747	3,576	3,361	3,334	3,265	-96	-2.9%	
預金等+預り資産残高	55,905	56,394	56,847	56,765	56,444	-403	-0.7%	
(参考)いよぎん証券預り資産残高(注2)	622	1,062	1,257	1,315	1,401	+144	+11.5%	
貸出金残高	37,253	38,699	38,962	39,111	39,363	+401	+1.0%	
うち中小企業等	27,977	28,628	28,783	28,863	29,099	+316	+1.1%	
中小企業向け貸出金	18,793	19,315	19,323	19,259	19,339	+16	+0.1%	
個人向け貸出金	9,183	9,313	9,460	9,603	9,760	+300	+3.2%	
うち住宅ローン	6,725	6,818	6,905	7,000	7,106	+201	+2.9%	

(注1) 預り資産残高… 国債、投資信託、保険、金融商品仲介の各残高の合計。

(注2) いよぎん証券預り資産残高は、単体の「預金等+預り資産残高」には含まれていない。



開示不良債権の状況

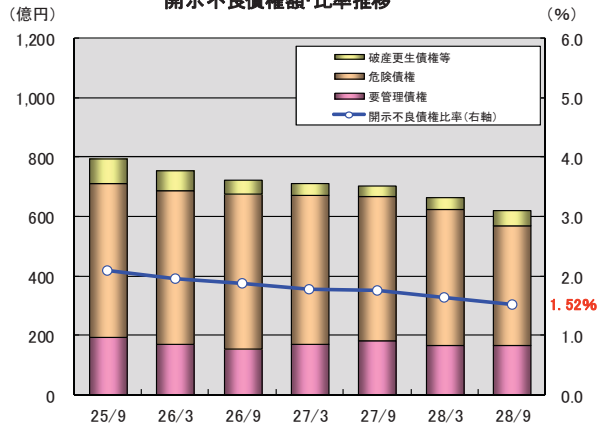
- 金融再生法開示基準による不良債権比率は1.52%となり、引き続き低水準を維持しております。

金融再生法開示基準による不良債権

(単位:億円)

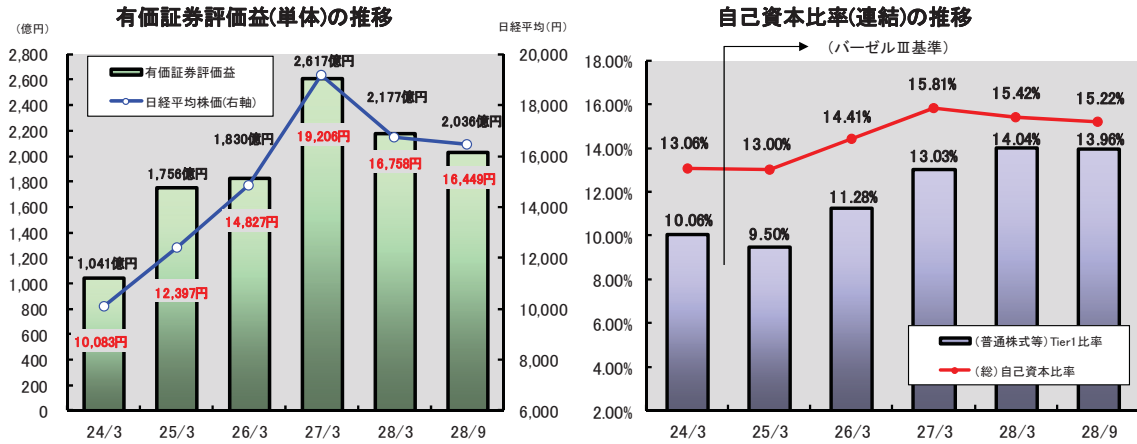
	27年 9月末	28年 3月末	28年 9月末	28年3月 末比	27年9月 末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	36	42	54	12	18
危険債権	487	455	400	▲55	▲87
要管理債権	182	169	169	-	▲13
開示不良債権合計	705	667	624	▲43	▲81
正常債権	39,593	39,899	40,250	351	657
合計	40,298	40,567	40,875	308	577
開示不良債権比率	1.75%	1.64%	1.52%	▲0.12p	▲0.23p

開示不良債権額・比率推移



有価証券評価益及び自己資本比率

- 有価証券評価益は、2,036億円と地銀トップクラスの水準を確保しております。
- パーゼルⅢ基準(国際統一基準)による連結総自己資本比率は15.22%であり、所要自己資本比率を余裕をもってクリアしております。



(注) 金銭の信託に係る評価損益を除く。

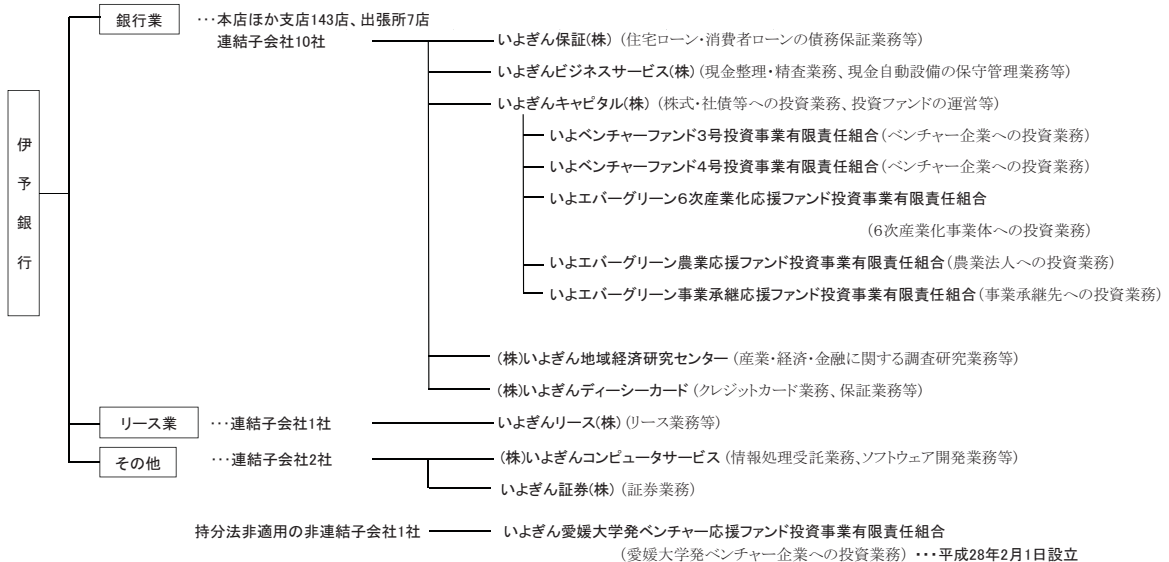
(注) パーゼルⅢ基準は、リーマンショックを踏まえて金融機関の健全性をさらに向上させるために、従来よりも厳格になった自己資本比率規制の基準です。国際統一基準行を対象に25年3月期より新たに適用されました。

連結決算状況

(単位: 百万円)

【連結】	28年度			27年度 中間期	連単差(注)
	中間期	前年同期比	増減率		
経常収益	57,293	△ 5,017	△ 8.1%	62,310	8,657
経常利益	17,693	△ 5,921	△ 25.1%	23,614	1,031
親会社株主に帰属する中間純利益	11,534	△ 3,062	△ 21.0%	14,596	67

(注) 連結と単体の差です。



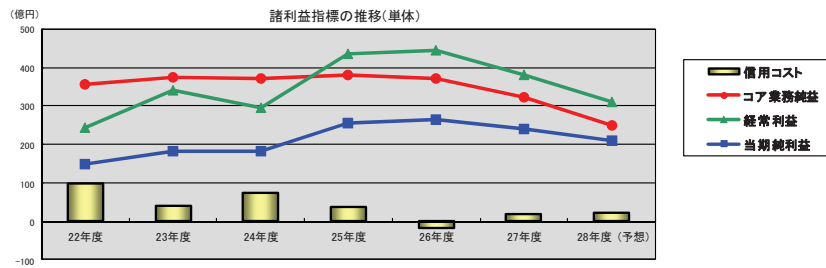
諸利益指標・28年度(年間)業績予想

● 28年度年間の経常利益は310億円(前年度比△71億円)、当期純利益は210億円(前年度比△30億円)を予想しております。

【単体】	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度予想		
							増減	増減率	
コア業務粗利益	83,361	84,731	84,627	86,161	86,600	80,573	74,000	- 6,573	- 8.2%
うち資金利益	77,322	78,309	78,164	80,474	80,451	74,061	67,300	- 6,761	- 9.1%
うち役員等利益	4,584	5,053	5,061	4,682	5,024	5,267	5,900	+ 633	+ 12.0%
経費(△)	47,629	47,424	47,623	48,196	49,317	48,180	49,000	+ 820	+ 1.7%
コア業務純益	35,732	37,306	37,004	37,964	37,283	32,392	25,000	- 7,392	- 22.8%
信用コスト(△)	9,748	4,089	7,589	3,750	-1,909	1,816	2,300	+ 484	+ 26.7%
有価証券関係損益	-824	411	-652	8,020	3,215	5,080	7,500	+ 2,420	+ 47.6%
経常利益	24,203	34,052	29,642	43,533	44,562	38,176	31,000	- 7,176	- 18.8%
当期純利益	14,753	18,381	18,201	25,514	26,497	24,092	21,000	- 3,092	- 12.8%
経常収益	101,371	111,252	104,832	110,423	107,076	101,886	96,000	- 5,886	- 5.8%

【連結】	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度予想		
							増減	増減率	
経常利益	26,648	35,516	32,586	45,779	47,328	41,071	34,000	- 7,071	- 17.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	15,076	18,413	18,377	26,133	26,999	24,451	21,400	- 3,051	- 12.5%
経常収益	114,857	124,486	118,548	125,875	123,930	119,348	113,500	- 5,848	- 4.9%

1株当たり配当金	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度予想
	8円	9円	10円	10円	12円	12円	12円



(注)上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。実際の業績は、今後の経営環境の変化等の様々な要因によって変動する可能性があります。